



## 2024年12月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年2月13日

上場取引所 東

上場会社名 セーフィー株式会社

コード番号 4375 URL <https://safie.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 CEO (氏名) 佐渡島 隆平

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経営管理本部長 兼 CFO (氏名) 古田 哲晴 TEL 03-6311-4570

定時株主総会開催予定日 2025年3月27日

配当支払開始予定日 -

有価証券報告書提出予定日 2025年3月28日

決算補足説明資料作成の有無：有

決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

### 1. 2024年12月期の連結業績（2024年1月1日～2024年12月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期	15,049	27.4	△580	-	△623	-	△1,552	-
2023年12月期	11,817	27.7	△1,091	-	△1,110	-	△1,438	-

(注) 包括利益 2024年12月期 △1,552百万円 (-%) 2023年12月期 △1,438百万円 (-%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年12月期	△28.07	-	△16.7	△5.5	△3.9
2023年12月期	△26.34	-	△13.5	△9.1	△9.2

(参考) 持分法投資損益 2024年12月期 △29百万円 2023年12月期 △19百万円

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載していません。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年12月期	11,024	8,569	77.4	153.97
2023年12月期	11,701	10,016	85.6	181.26

(参考) 自己資本 2024年12月期 8,534百万円 2023年12月期 10,012百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年12月期	△101	△274	△38	6,699
2023年12月期	△1,386	△310	141	7,116

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年12月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
2024年12月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
2025年12月期(予想)	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-

### 3. 2025年12月期の連結業績予想（2025年1月1日～2025年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		売上総利益		調整後営業利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
通期	18,400	22.3	9,030	23.1	50~300	-

(注) 1. 調整後営業利益＝営業利益＋株式報酬費用＋M&Aにより生じた無形資産の償却費用＋その他一過性費用

2025年12月期においては、その他一過性費用としてNEDO公募案件採択に伴い新たに発生し、社外流出する外注費などを調整

2. 詳細は、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更：有

新規 2社 (社名) Kix株式会社、SAFIE VIETNAM CO., LTD.

(注) 詳細は、添付資料P. 14「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (連結範囲の重要な変更)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2024年12月期	55,449,850株	2023年12月期	55,256,695株
② 期末自己株式数	2024年12月期	19,807株	2023年12月期	14,293株
③ 期中平均株式数	2024年12月期	55,315,598株	2023年12月期	54,627,678株

(参考) 個別業績の概要

2024年12月期の個別業績 (2024年1月1日～2024年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期	15,024	27.1	△536	—	△527	—	△1,462	—
2023年12月期	11,817	27.7	△1,089	—	△1,072	—	△1,400	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年12月期	△26.44	—
2023年12月期	△25.63	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年12月期	11,104	8,676	78.0	156.30
2023年12月期	11,747	10,063	85.6	182.09

(参考) 自己資本 2024年12月期 8,663百万円 2023年12月期 10,059百万円

<個別業績の前期実績値との差異理由>

当社は当事業年度において、エンタープライズ顧客への課金カメラ導入数の大幅な増加によるスポット収益やリカーリング収益の増加、ソリューションの導入拡大が主要因となり売上高が大幅に増加いたしました。また、効率的な投資とコストコントロールを実施し、営業損失および経常損失は前期実績から改善しました。これにより、前事業年度の実績値と当事業年度の実績値との間に差異が生じております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

決算補足説明資料はTDnetで同日開示しております。

当社は、2025年2月13日(木)に機関投資家・アナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。決算説明会資料及び動画情報は、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 連結貸借対照表 .....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	8
連結損益計算書 .....	8
連結包括利益計算書 .....	9
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	14
(継続企業の前提に関する注記) .....	14
(連結範囲の重要な変更) .....	14
(セグメント情報等の注記) .....	14
(1株当たり情報) .....	14
(重要な後発事象) .....	14

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当社グループは「映像から未来をつくる」をビジョンに掲げ、家から街まであらゆるビジネスシーンの映像をデータ化することで、人々の意思決定を支援するクラウド録画型映像プラットフォーム「Safie（セーフイー）」を開発・運営しております。「Safie」は高画質・安価・安全で、誰でも簡単にスマートフォンやパソコンで使える防犯カメラサービスとして、小売・飲食・サービス・建設・物流・製造・インフラ・公共・医療などの幅広い業界で活用いただいております。

当連結会計年度においても、近年高まる防犯カメラとしての用途にとどまらず、遠隔での状況確認や業務ツールとの連携による業務効率化、AIを活用した映像解析による異常検知・予測などのニーズが急速に拡大しており、社会的な課題を解決できるソリューションの開発、提供を進めております。

現在、日本が抱える少子高齢化・労働人口減少の問題は地方でも都市部でも顕在化しており、2040年には働き手が現在の8割になるという「8掛け社会」が到来する（注1）と推定され、人々の生活に多大なる影響を及ぼすと考えられています。このような労働力不足に備え、デジタル庁は業務の生産性を高め技術革新を促進することを目的に、デジタル技術の活用・業務効率化を妨げる「アナログ規制」を見直す方針を公表しており、規制の緩和・撤廃が進んでいます。建築・住宅・インフラ業では、2024年6月に厚生労働省が「目視規制」について、デジタルツールを活用した「遠隔巡視」を可能とする旨の通知を行いました。そのような中、セーフイーの屋外向けクラウドカメラやウェアラブルクラウドカメラを活用することで、事業者の負担を軽減し、かつ安全性を確保する「遠隔巡視」の広がりが期待されています。また、小売業では、これまで人による対面接客を基本としてきた中、クラウドカメラやAIソリューションを活用することで、店舗運営の効率化や生産性向上を可能にし、データを基にした店舗マーケティング施策の実施によるデータドリブンな運営が進みます。これにより、利用者にとってもより安心で利便性の高い省人店舗を提供し、満足度向上に寄与することができます。

さらに、少子高齢化・労働人口減少の社会課題を解決するため、生成AIをはじめとするAI技術の社会実装に期待が集まっています。2024年10月には国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）が公募した「データ・生成AIの利活用に係る先進事例に関する調査」において当社の「AIソリューションプラットフォーム事業案」が採択されました。この機会を通じて、より迅速かつ容易に個別最適化したAIを生み出すことのできるプラットフォーム構築を強化し、映像データとAI活用により、あらゆる業界の「現場DX」推進に邁進してまいります。

当社グループのKPIであるARRは2024年12月末時点で11,937百万円（2023年12月末比27.4%増、注2）、課金カメラ台数は29.3万台（2023年12月末比25.2%増、注3）になりました。カメラ等の機器販売や設置作業費などが含まれるスポット収益は4,558百万円となり、クラウド録画サービス、一部のカメラのレンタルサービスや、LTE通信費、画像解析サービス等を含むリカーリング収益は10,491百万円となりました。

この結果、当連結会計年度の経営成績は、売上高15,049,858千円（前連結会計年度比27.4%増）、営業損失580,565千円（前連結会計年度は1,091,510千円の営業損失）、経常損失623,592千円（前連結会計年度は1,110,518千円の経常損失）、親会社株主に帰属する当期純損失1,552,485千円（前連結会計年度は1,438,686千円の親会社株主に帰属する当期純損失）となりました。

また、エンタープライズ顧客への課金カメラ導入数の大幅な増加によるスポット収益やリカーリング収益の増加、ソリューションの導入拡大が主要因となり、売上総利益金額は7,336,299千円となり、当初見込みを上回りました。そのため、調整後営業損失535,066千円（営業損失580,565千円）と2024年2月14日に2023年12月期決算短信にて開示した2024年12月期連結業績予想の調整後営業損失850百万円との間に差異が生じております。

なお、当社グループは、映像プラットフォーム事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

- (注) 1. 出典元：リクルートワークス研究所：「未来予測2040 労働供給制約社会がやってくる」  
2. ARR：Annual Recurring Revenue。対象月の月末時点のMRR（Monthly Recurring Revenue）を12倍して算出。MRRは対象月末時点における継続課金となる契約に基づく当月分の料金の合計額（販売代理店経由の売上を含む）。  
3. 課金カメラ台数は、各四半期に販売したカメラ台数ではなく、各四半期末時点で稼働・課金しているカメラ台数。

## (2) 当期の財政状態の概況

## (資産)

当連結会計年度末における流動資産は10,246,326千円となり、前連結会計年度末に比べ7,981千円減少いたしました。これは主に、売掛金が530,335千円増加した一方で、現金及び預金が417,475千円減少、商品が178,316千円減少したことなどによるものであります。

当連結会計年度末における固定資産は777,163千円となり、前連結会計年度に比べ669,778千円減少いたしました。これは、主に投資有価証券が672,691千円減少したことなどによるものであります。

この結果、当連結会計年度末における資産合計は11,024,087千円となり、前連結会計年度末に比べ677,444千円減少しました。

## (負債)

当連結会計年度末における流動負債は2,408,521千円となり、前連結会計年度末に比べ782,982千円増加いたしました。これは主に、買掛金が392,283千円増加、未払金が269,327千円増加、賞与引当金が156,480千円増加したことなどによるものであります。

当連結会計年度末における固定負債は46,399千円となり、前連結会計年度末に比べ12,653千円減少いたしました。これは繰延税金負債が5,002千円増加した一方で、その他固定負債が15,999千円減少、長期借入金が1,656千円減少したことによるものであります。

この結果、当連結会計年度末における負債合計は2,454,920千円となり、前連結会計年度末に比べ770,328千円増加しました。

## (純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は8,569,167千円となり、前連結会計年度末に比べ1,447,773千円減少いたしました。これは主に、資本金が32,870千円増加、資本剰余金が32,870千円増加、親会社株主に帰属する当期純損失1,552,485千円を計上したことなどによるものであります。

この結果、自己資本比率は77.4%（前連結会計年度末は85.6%）となりました。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は前連結会計年度末と比べ417,475千円減少し、6,699,232千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は101,078千円（前連結会計年度は1,386,016千円）となりました。これは主に、投資有価証券評価損の計上868,633千円（前連結会計年度は該当なし）、仕入債務の増加392,393千円（前連結会計年度は145,407千円の増加）、未払金の増加282,120千円（前連結会計年度は12,167千円の減少）等の増加要因があった一方で、税金等調整前当期純損失1,545,743千円の発生（前連結会計年度は1,434,706千円）等の減少要因があったことによるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は274,539千円（前連結会計年度は310,500千円）となりました。これは主に、投資有価証券の取得による支出221,692千円（前連結会計年度は221,485千円）、有形固定資産の取得による支出49,525千円（前連結会計年度は197,297千円）等があったことによるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は38,717千円（前連結会計年度は141,596千円の資金獲得）となりました。これは主に、非支配株主からの払込みによる収入30,000千円（前連結会計年度は該当なし）、新株予約権の行使による株式の発行による収入21,658千円（前連結会計年度は173,252千円）があった一方で、長期借入金の返済による支出91,656千円（前連結会計年度は31,656千円）等があったことによるものであります。

## (4) 今後の見通し

当社グループの収益はクラウド録画サービス、画像解析サービス、一部のカメラのレンタルサービスや、LTE通信費の利用料からなる「リカーリング収益」と、そのサービスの起点となるカメラ等の機器販売や設置作業費からなる「スポット収益」の二つにより構成されております。当社グループはお客様に継続して利用されることで収益が積み上がる「リカーリング収益」による事業成長をより重要視しており、ARRと課金カメラ台数を重要なKPIとして定めております。

リカーリング収益により収益が積み上がる一方で、新たな顧客基盤獲得や新商品、サービスの開発費用は先行して計上される特徴があり、短期的には赤字が先行したり、利益を圧迫することが一般的です。

当社グループのサービスは幅広い業界で活用されている一方で、業界毎に解決すべき課題は異なります。よって当社グループとしては、業界毎への提供価値を高めていき、様々な業界の現場DX(デジタルトランスフォーメーション、注)を推進することで、事業の拡大を進めていきたいと考えております。

上記に鑑み、2025年12月期の売上高は18,400百万円(前連結会計年度比22.3%増)、ARRは14,600百万円(2024年12月末比22.3%増)、課金カメラ台数は35.7万台(2024年12月末比21.8%増)を見込んでおります。売上総利益は9,030百万円(前連結会計年度比23.1%増)と、売上高対比で高い成長性を見込んでおります。調整後営業利益は、50~300百万円(前連結会計年度は535百万円の損失)を見込んでおります。

(注) Digital Transformationの略語であり、新しいデジタル技術を活用し、企業におけるこれまでの組織やシステム、ビジネスモデル、業務オペレーション等をより付加価値の高いものへ変貌させ、利益や生産性の向上を図ることをいいます。当社グループでは特に現場のオペレーションの変革を現場DXと称しております。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、日本基準により作成する連結財務諸表が当社グループの経営成績、財政状態及びキャッシュ・フローの状況を示す上で適切であると判断しており、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準（IFRS）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当連結会計年度 (2024年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	7,216,707	6,799,232
電子記録債権	10,300	12,600
売掛金	1,704,684	2,235,019
契約資産	8,534	1,219
商品	968,061	789,745
仕掛品	—	11,506
その他	349,749	401,998
貸倒引当金	△3,730	△4,995
流動資産合計	10,254,307	10,246,326
固定資産		
有形固定資産		
建物	10,920	11,458
減価償却累計額	△10,920	△11,458
建物（純額）	—	—
工具、器具及び備品	35,278	33,516
減価償却累計額	△35,278	△33,028
工具、器具及び備品（純額）	—	487
有形固定資産合計	—	487
投資その他の資産		
投資有価証券	1,240,534	567,842
その他	206,407	208,832
投資その他の資産合計	1,446,942	776,675
固定資産合計	1,446,942	777,163
繰延資産		
創立費	282	598
繰延資産合計	282	598
資産合計	11,701,532	11,024,087



(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当連結会計年度 (2024年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	702,369	1,094,652
未払金	343,914	613,242
1年内返済予定の長期借入金	91,656	1,656
未払法人税等	53,602	75,450
契約負債	95,703	55,771
賞与引当金	30,000	186,480
その他	308,293	381,267
流動負債合計	1,625,538	2,408,521
固定負債		
長期借入金	2,548	892
繰延税金負債	504	5,507
その他	56,000	40,000
固定負債合計	59,052	46,399
負債合計	1,684,591	2,454,920
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	5,584,350	5,617,220
資本剰余金	8,069,732	8,102,602
利益剰余金	△3,642,070	△5,194,555
自己株式	△167	△216
株主資本合計	10,011,844	8,525,050
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,144	12,478
為替換算調整勘定	—	△3,238
その他の包括利益累計額合計	1,144	9,240
新株予約権	3,952	12,720
非支配株主持分	—	22,156
純資産合計	10,016,941	8,569,167
負債純資産合計	11,701,532	11,024,087

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
売上高	11,817,209	15,049,858
売上原価	6,148,292	7,713,559
売上総利益	5,668,916	7,336,299
販売費及び一般管理費	6,760,426	7,916,864
営業損失(△)	△1,091,510	△580,565
営業外収益		
受取利息	35	292
受取補償金	4,680	2,596
受取手数料	1,250	4,865
業務受託料	375	1,479
保険差益	1,234	197
その他	265	199
営業外収益合計	7,842	9,631
営業外費用		
支払利息	364	238
持分法による投資損失	19,448	29,861
為替差損	3,438	11,839
投資事業組合運用損	2,064	6,447
その他	1,533	4,270
営業外費用合計	26,850	52,658
経常損失(△)	△1,110,518	△623,592
特別利益		
固定資産売却益	—	799
固定資産受贈益	1,994	—
特別利益合計	1,994	799
特別損失		
減損損失	326,182	54,317
投資有価証券評価損	—	868,633
特別損失合計	326,182	922,951
税金等調整前当期純損失(△)	△1,434,706	△1,545,743
法人税、住民税及び事業税	3,980	14,585
法人税等合計	3,980	14,585
当期純損失(△)	△1,438,686	△1,560,328
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	—	△7,843
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△1,438,686	△1,552,485

## (連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
当期純損失(△)	△1,438,686	△1,560,328
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	594	11,334
為替換算調整勘定	—	△3,238
その他の包括利益合計	594	8,096
包括利益	△1,438,091	△1,552,232
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△1,438,091	△1,544,389
非支配株主に係る包括利益	—	△7,843

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,476,879	7,962,262	△2,203,384	△167	11,235,590
当期変動額					
新株の発行	19,744	19,744			39,489
新株の発行(新株予約権の行使)	87,725	87,725			175,451
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△1,438,686		△1,438,686
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	107,470	107,470	△1,438,686	—	△1,223,745
当期末残高	5,584,350	8,069,732	△3,642,070	△167	10,011,844

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	549	549	5,328	11,241,467
当期変動額				
新株の発行				39,489
新株の発行(新株予約権の行使)				175,451
親会社株主に帰属する当期純損失(△)				△1,438,686
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	594	594	△1,376	△781
当期変動額合計	594	594	△1,376	△1,224,526
当期末残高	1,144	1,144	3,952	10,016,941

当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,584,350	8,069,732	△3,642,070	△167	10,011,844
当期変動額					
新株の発行	19,988	19,988			39,977
新株の発行 (新株予約権の行使)	12,881	12,881			25,763
親会社株主に帰属する当期純損失 (△)			△1,552,485		△1,552,485
自己株式の取得				△49	△49
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					—
当期変動額合計	32,870	32,870	△1,552,485	△49	△1,486,794
当期末残高	5,617,220	8,102,602	△5,194,555	△216	8,525,050

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	1,144	—	1,144	3,952	—	10,016,941
当期変動額						
新株の発行			—			39,977
新株の発行 (新株予約権の行使)			—			25,763
親会社株主に帰属する当期純損失 (△)			—			△1,552,485
自己株式の取得			—			△49
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	11,334	△3,238	8,096	8,768	22,156	39,020
当期変動額合計	11,334	△3,238	8,096	8,768	22,156	△1,447,773
当期末残高	12,478	△3,238	9,240	12,720	22,156	8,569,167

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△1,434,706	△1,545,743
減価償却費	23,561	2,560
減損損失	326,182	54,317
株式報酬費用	33,667	45,499
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	613	1,265
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△25,620	156,480
受取利息	△35	△292
受取補償金	△4,680	△2,596
受取手数料	△1,250	△4,865
業務受託料	△375	△1,479
保険差益	△1,234	△197
支払利息	364	238
投資事業組合運用損益 (△は益)	2,064	6,447
持分法による投資損益 (△は益)	19,448	29,861
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	868,633
固定資産売却益	—	△799
固定資産受贈益	△1,994	—
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	△561,084	△525,338
棚卸資産の増減額 (△は増加)	57,720	163,674
前払費用の増減額 (△は増加)	△79,366	△12,306
仕入債務の増減額 (△は減少)	145,407	392,393
未払金の増減額 (△は減少)	△12,167	282,120
契約負債の増減額 (△は減少)	23,668	△39,931
その他	76,701	19,035
小計	△1,413,114	△111,024
利息の受取額	30	292
利息の支払額	△364	△238
補償金の受取額	4,005	2,596
手数料の受取額	1,250	4,865
業務受託料の受取額	375	1,479
保険金の受取額	15,497	5,137
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	6,303	△4,186
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,386,016	△101,078

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△100,000	△100,000
定期預金の払戻による収入	100,000	100,000
有形固定資産の取得による支出	△197,297	△49,525
有形固定資産の売却による収入	—	799
投資有価証券の取得による支出	△221,485	△221,692
投資事業組合からの分配による収入	16,181	7,807
敷金の差入による支出	△4,856	△10,040
敷金及び保証金の回収による収入	123,430	460
資産除去債務の履行による支出	△26,473	—
その他	—	△2,348
投資活動によるキャッシュ・フロー	△310,500	△274,539
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	△31,656	△91,656
非支配株主からの払込みによる収入	—	30,000
新株予約権の行使による株式の発行による収入	173,252	21,658
新株予約権の発行による収入	—	1,330
自己株式の取得による支出	—	△49
財務活動によるキャッシュ・フロー	141,596	△38,717
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	△3,140
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,554,920	△417,475
現金及び現金同等物の期首残高	8,671,628	7,116,707
現金及び現金同等物の期末残高	7,116,707	6,699,232

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結範囲の重要な変更)

当連結会計年度において、Kix株式会社及びSAFIE VIETNAM CO., LTD. を新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

(セグメント情報等の注記)

当社グループは、映像プラットフォーム事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
1株当たり純資産額	181.26円	153.97円
1株当たり当期純損失(△)	△26.34円	△28.07円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
親会社株主に帰属する当期純損失(△) (千円)	△1,438,686	△1,552,485
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失(△) (千円)	△1,438,686	△1,552,485
普通株式の期中平均株式数 (株)	54,627,678	55,315,598
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	第13回新株予約権 (新株予約権の数5,950個 (普通株式595,000株))	第13回新株予約権 (新株予約権の数5,915個 (普通株式591,500株)) 第15回新株予約権 (新株予約権の数380個 (普通株式38,000株))

(重要な後発事象)

該当事項はありません。